

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：水資源対策費

事業名 地下水調査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 水資源課 水資源係 電話番号：058-272-1111(内4852)

E-mail：c11668@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,622 千円 (前年度予算額： 4,622 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,622	0	0	0	0	0	0	0	4,622
要求額	4,622	0	0	0	0	0	0	0	4,622
決定額	4,622	0	0	0	0	0	0	0	4,622

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

濃尾平野における地盤沈下の状況把握と防止を図るため、国と三県一市で「東海三県地盤沈下調査会」を組織し、地下水位や地盤沈下の観測を行っている。

県内では濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱 (昭和60年地盤沈下防止等対策関係閣僚会議決定) の観測地域である岐阜・西濃地域にて、地下水位と地盤沈下量を観測している。

地下水位は近年回復傾向にあるものの、地下水利用の適正化や地盤沈下防止、異常湧水時のリスク管理等のため、継続的に観測を行う必要がある。

(2) 事業内容

岐阜・西濃地域の26か所の観測井戸において地下水位を、海津市南部の2か所にて地盤収縮量を観測する。

岐阜・西濃地域の市町及び工業用途の大口地下水利用者等で組織されており、地下水の適正利用を推進している「西濃地区地下水利用対策協議会」及び「岐阜地区地下水対策協議会」の岐阜県負担金を支出する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	29	職員旅費
委託料	4,289	地下水位観測等に係る業務委託料
負担金	304	西濃地区地下水利用対策協議会、岐阜地区地下水対策協議会負担金
合計	4,622	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略（R5～R9）

(3 地域にあふれる魅力と活力づくり (1)地域の魅力の創造・伝承・発信)

(2) 国・他県の状況

濃尾平野の地盤沈下は東海地方全体の問題であり、濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱（昭和60年閣議決定）に基づき、国と三県一市（岐阜・愛知・三重・名古屋市）で連携して観測を実施している。

(3) 後年度の財政負担

地盤沈下の防止や地下水の適正利用を図るための基礎資料として、今後も継続的に地下水位等を観測するとともに、地下水対策協議会の育成を図る。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜・西濃地区における地下水位と地盤収縮量の観測を行う。このデータを基に国、他縣市との連携を図り、県民生活や経済活動への地下水の有効活用と、地盤沈下や地下水枯渇の防止との両立を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標	
						達成率
①地下水位の観測	0井 (S45)	26	26	26	26	100%
②地盤収縮量の観測	0井 (H23)	2	2	2	2	100%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>岐阜・西濃地域の地下水位および地盤収縮量の観測データは、東海三県地盤沈下調査会（事務局：国交省）等へ報告するとともに、県庁内関連部局や地下水対策協議会（岐阜・西濃）と共有を図り、県内の地下水利用の適正化や濃尾平野全体の地盤沈下防止に必要な資料として用いられている。</p> <p>また、地下水位及び地盤収縮量の観測データは、県のオープンデータカタログサイトに公表している。</p>
令和5年度	<p>岐阜・西濃地域の地下水位および地盤収縮量の観測データは、東海三県地盤沈下調査会（事務局：国交省）等へ報告するとともに、県庁内関連部局や地下水対策協議会（岐阜・西濃）と共有を図り、県内の地下水利用の適正化や濃尾平野全体の地盤沈下防止に必要な資料として用いられている。</p> <p>また、地下水位及び地盤収縮量の観測データは、県のオープンデータカタログサイトに公表している。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和6年度	<p>岐阜・西濃地域の地下水位および地盤収縮量の観測データは、東海三県地盤沈下調査会（事務局：国交省）等へ報告するとともに、県庁内関連部局や地下水対策協議会（岐阜・西濃）と共有を図り、県内の地下水利用の適正化や濃尾平野全体の地盤沈下防止に必要な資料として用いられている。</p> <p>また、地下水位及び地盤収縮量の観測データは、県のオープンデータカタログサイトに公表している。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 2	濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱に基づき観測を継続する必要がある。また、地下水の利用と保全の検討や、異常湧水等の非常時の対応検討等のためにも、地下水位や地盤収縮量の継続的な観測が必要である。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	観測結果は、東海三県地盤沈下調査会(事務局:国交省)等へ報告するとともに、県庁内関連部局や地下水対策協議会(岐阜・西濃)と共有を図り、県内の地下水利用の適正化や濃尾平野全体の地盤沈下防止に必要な資料として用いられている。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 1	欠測期間が生じないように、観測と併せて定期的に観測所を巡回して観測機器の点検を行っている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 現行の観測体制では、機器の故障やデータの欠損等は、各観測所にて機器から観測データを回収するまで確認することができない。 そのため、将来的には、リスク管理やデータ収集の効率化等のため、観測結果をリアルタイムに収集できるようなシステムの導入を検討する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱に基づき、国や他県と協調して観測を継続する必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	